



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小原 康嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 飯高 成美

TEL 046-271-2124

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	14,140	15.4	2,867	17.2	3,014	10.1	1,719	16.0
27年9月期第1四半期	12,258	9.5	2,446	23.4	2,736	13.0	1,482	△1.9

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 1,592百万円 (△58.6%) 27年9月期第1四半期 3,847百万円 (12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	92.46	88.68
27年9月期第1四半期	76.81	—

平成27年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	63,495	36,726	57.7
27年9月期	67,722	42,342	58.5

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 36,641百万円 27年9月期 39,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	30.00	—	70.00	100.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年9月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△4.9	4,950	△17.1	5,150	△17.3	2,964	△19.8	159.44
通期	51,000	△4.1	9,300	△14.4	9,650	△15.4	5,670	△25.3	304.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	20,869,380 株	27年9月期	20,869,380 株
28年9月期1Q	2,277,140 株	27年9月期	2,277,140 株
28年9月期1Q	18,592,240 株	27年9月期1Q	19,300,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	13
(2) 地域別販売状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、米国において景気回復の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費が総じて底堅い動きを示すなか、企業収益が改善するなど、一部に弱さが見られるものの緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、新興国経済の成長鈍化などを背景として設備投資及び生産活動に市況調整が見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高141億40百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益28億67百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益30億14百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億19百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで積極的な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は93億35百万円（前年同期比4.7%増）、部門営業利益は18億25百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調などを受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材においても、設備投資及び生産活動に調整の動きが見られました。このような環境の下、当部門にて酸化物水晶分野向けの装置売上が順調に進捗したことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は48億8百万円（前年同期比43.8%増）、部門営業利益は10億74百万円（前年同期比96.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は634億95百万円と、前連結会計年度末に比べて42億26百万円減少しました。現金及び預金が20億19百万円、その他有形固定資産が11億34百万円、のれんが5億82百万円増加した一方、有価証券が81億73百万円減少したことなどによります。

負債は267億69百万円と、前連結会計年度末に比べて13億89百万円増加しました。前受金が13億41百万円、賞与引当金が4億99百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億89百万円、短期借入金が15億30百万円、未払法人税等が2億30百万円、繰延税金負債が5億14百万円増加したことなどによります。

純資産は367億26百万円と、前連結会計年度末に比べて56億15百万円減少しました。子会社株式追加取得により資本剰余金が23億73百万円、非支配株主持分が26億30百万円、円高により為替換算調整勘定が4億4百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、現時点において概ね計画通りに推移しており、平成27年11月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差  
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間  
末の資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,205	19,225
受取手形及び売掛金	16,439	16,871
有価証券	8,363	189
商品及び製品	6,904	5,948
仕掛品	2,430	2,821
原材料及び貯蔵品	3,281	2,990
その他	1,996	2,264
貸倒引当金	△580	△673
流動資産合計	56,041	49,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,259	3,336
土地	3,146	3,339
その他(純額)	2,253	3,388
有形固定資産合計	8,659	10,064
無形固定資産		
のれん	221	803
その他	627	618
無形固定資産合計	848	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,704
その他	652	725
貸倒引当金	△83	△58
投資その他の資産合計	2,172	2,371
固定資産合計	11,680	13,858
資産合計	67,722	63,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	4,431
短期借入金	756	2,286
1年内返済予定の長期借入金	16	15
未払法人税等	1,076	1,306
前受金	6,568	5,227
賞与引当金	1,149	650
その他	1,253	1,614
流動負債合計	14,661	15,532
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,063	7,059
長期借入金	137	134
繰延税金負債	3,035	3,549
役員退職慰労引当金	43	44
退職給付に係る負債	251	258
その他	186	189
固定負債合計	10,718	11,236
負債合計	25,380	26,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	—
利益剰余金	37,397	37,123
自己株式	△6,584	△6,584
株主資本合計	35,113	32,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	440
為替換算調整勘定	4,139	3,735
その他の包括利益累計額合計	4,513	4,175
非支配株主持分	2,715	85
純資産合計	42,342	36,726
負債純資産合計	67,722	63,495



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,258	14,140
売上原価	7,873	9,201
売上総利益	4,384	4,938
販売費及び一般管理費	1,937	2,071
営業利益	2,446	2,867
営業外収益		
受取利息	57	91
受取配当金	7	9
為替差益	170	—
補助金収入	39	50
その他	30	24
営業外収益合計	304	174
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	6	21
営業外費用合計	15	28
経常利益	2,736	3,014
税金等調整前四半期純利益	2,736	3,014
法人税、住民税及び事業税	1,168	648
法人税等調整額	△62	505
法人税等合計	1,106	1,153
四半期純利益	1,630	1,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,482	1,719

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,630	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	66
為替換算調整勘定	2,189	△334
その他の包括利益合計	2,217	△267
四半期包括利益	3,847	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,560	1,381
非支配株主に係る四半期包括利益	287	210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が0円、利益剰余金が37,123百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,918	3,339	12,258	—	12,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	△3	—
計	8,918	3,343	12,261	△3	12,258
セグメント利益	1,987	545	2,533	△86	2,446

(注) 1 セグメント利益の調整額△86百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,335	4,804	14,140	—	14,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	△3	—
計	9,335	4,808	14,143	△3	14,140
セグメント利益	1,825	1,074	2,900	△32	2,867

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用のうち共通費の配賦方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「溶接機器関連事業」のセグメント利益が51百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が、A ONE TECH CO., LTD.の株式を取得したため、「溶接機器関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は602百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：OBARA KOREA CORP.(当社の連結子会社)

事業の内容：自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売

② 企業結合日

平成27年12月29日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は50%であり、当該取引によりOBARA KOREA CORP.を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループのアジア地域での迅速かつ機動的な事業運営を実行するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,906百万円	(56,800百万韓国ウォン)
取得原価		5,906百万円	(56,800百万韓国ウォン)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 A ONE TECH CO., LTD.

事業の内容 自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が、当社グループのアジア地域での迅速かつ機動的な事業運営を実行することを目的としてA ONE TECH CO., LTD.の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成27年12月29日 (株式取得日)

平成27年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOBARA KOREA CORP.が現金を対価として株式を100%取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成27年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,260百万円 (12,200百万韓国ウォン)
取得原価		1,260百万円 (12,200百万韓国ウォン)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

602百万円 (5,831百万韓国ウォン)

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式取得の決議)

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：500,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：1,200百万円（上限）
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：平成28年1月26日から平成28年5月31日まで（約定日ベース）

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、平成28年1月26日から平成28年1月31日までに当社普通株式20,900株（取得価額84百万円）を取得しました。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	7,269	△8.5
平面研磨装置関連事業	1,352	△59.7
合計	8,622	△23.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	10,884	+1.5	7,717	+0.8
平面研磨装置関連事業	2,898	△27.8	8,064	△39.5
合計	13,782	△6.5	15,781	△24.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	9,335	+4.7
平面研磨装置関連事業	4,804	+43.9
合計	14,140	+15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	3,197	9,729	873	339	14,140	—	14,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	728	323	43	3	1,099	△1,099	—
計	3,926	10,053	916	342	15,239	△1,099	14,140
セグメント利益	518	2,302	109	16	2,946	△79	2,867

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。